

大東亜戦争
勝利の方程式があった
茂木 弘道

1、 「過ちは繰り返しません」は反省になっているのか？

いわゆる反省論の前提：

- (1) 日本は誤った侵略戦争を起こした。
- (2) 日本は勝てるはずのない、無謀な戦争を起こした。
- (3) 戦争の悲惨さを知り、二度と戦争を起こさないよう決意することが世界の平和をもたらす。

これら前提は「すべて」間違っている、ウソである。

＜すべて日本が悪いという前提に立っている＞

*反省とは、

- (1) 戦争の本当の原因を追究し、
- (2) 何が敗因であったのか、
- (3) どうすれば勝つことができたのか

を確認することである。

＜謝り続けることは、負け続けることであり、反省になっていない。＞

2、 ヘンリー・ストークス（元 NY タイムズ東京支局長）

「白人列強による世界支配を終焉させ、人種平等の世界の実現へと舵を切らせる歴史的偉業を果たしたのが、日本が戦った大東亜戦争だった」
「誤った戦争」の全く逆、世界史的偉業であったと評価。

3、 戦争を起こしたのはアメリカであった

- ・ 1929年、株大暴落（ブラックマンデー）⇒世界大恐慌
＜第二次世界大戦の根本原因はここにある＞
- ・ 世界のリーダー的存在のアメリカがこれに超自己中政策で対応
- ・ スムート・ホーリー法：2万品目に平均40%の関税
⇒ブロック経済化（英国・仏・蘭等）⇒自由市場からブロック市場へ
- ・ 1939年7月、一方的に日米通商条約破棄＝準宣戦布告
＜ガーディアン紙：米国史上未だその例を見ざる措置＞
輸入制限であるブロック化に加えて、「輸出制限」を行える条約破棄
- ・ 1940年よりこれを使い経済封鎖を進めてきた
経済封鎖は戦争行為である：ケロック米国务長官が上院で、
「経済封鎖は絶対的に（absolutely）戦争行為である」と発言。

- ・さらに決定的なのは、真珠湾攻撃の半年前、7月23日ルーズベルトは「日本本土爆撃作戦計画（1月実施）JB355）にOKのサイン
 - ・従って、先に戦争行為を仕掛けたのはアメリカであり、真珠湾攻撃は日本の自衛戦なので、宣戦布告の義務はない
- * 「アメリカは建国以来約200回も外国と戦争しているが、そのうち宣戦布告をして開戦したのは4回しかない」（ボブ・ウッドワード）『司令官たち』

・日米戦を起こしたのはアメリカであることは、フーバー元大統領が明言している。

「日本との戦争の全ては戦争に入りたいという狂人（ルーズベルト）の欲望であった」 *Freedom Betrayed* by Herbert Hoover

4、戦争を避ける可能性はあったのか？

- ・ブロック経済体制、アメリカの通商航海条約破棄により、資源を自由に輸入できなくなり、日本は経済的に独立国ではなくなっていた。
- ・アメリカは重要資源、なかんずく石油、を日本に禁輸することで、日本を経済的に支配下の置くことができる立場となっていた。
- ・北進論を実行した場合、約半年でシベリアを制圧できるが、その時点で、陸軍の石油備蓄はゼロに。（石油のない、最強陸軍はアメリカのカモになる）
- ・経済的に日本支配ができる体制にあることを100%認識しているアメリカが、それを手放して、日本を独立国にしようなどと思っていたはずもない。
- ・しかし、アメリカの邪魔な存在であり、これを軍事的にも叩き潰して支配下の置こうとルーズベルトが考えていたのは、当然であった。
- ・したがって、日米交渉はまともな外交交渉ではなく、日本からの物乞い交渉というのがその本質であった。その自覚が日本には欠けていた。

5、日本の戦争戦略はどのようなものであったのか？

「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」
（昭和16年11月15日、大本営政府連絡会議で採択）
こそが、日本の戦争戦略大綱であった。
真珠湾攻撃などを行う戦略ではなかった！

6、「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」の骨子

「方針一、速やかに極東における米英蘭の根拠地を覆滅して自存自衛を

確立するとともに、さらに積極措置により蔣政権の屈服を促進し、独伊と提携してまず英の屈服を図り、米の継戦意志を喪失せしむるに努む」

1) 極東における米英蘭の根拠地を覆滅して自存自衛を確立する

ジェームズ・ウッド教授

「連合国相手の戦争は、日本にとって正しい時期における正しい戦争であった」

この第1の課題は、想定をはるかに上回る形で実現できた。開戦4ヶ月で、香港・マレー・シンガポール・フィリピン・インドネシア・ビルマを占領したが、重大な損害はなしで迅速に大課題を達成した。

300年にわたる欧米のアジア植民地化をたった4か月で一掃した。中でも、開戦2か月後の2月14日、空挺部隊によるパレンバンの奇跡的な占領により、石油の確保に成功したことが大きい。

→日本は経済的な独立国となった！

(真珠湾攻撃に10倍する大戦果である)

2) 「積極措置により蔣政権の屈服を促進し」＝蒋介石政権の屈服＝

汪兆銘・蒋介石連合政権の樹立

そもそも、日米戦は日中戦争が主原因。蔣政権を屈服させ、汪蔣連合親日政権を樹立すれば、アメリカは対日戦の大義がなくなる。

3) 独伊と提携してまず英の屈服を図る

まず、すなわち対米戦の前に、独伊と提携して英国を攻める。

英国攻撃のカギは、補給線の切断。→インド洋の重要性。

7、では対米戦はどう戦うのか？

要領1、

「凡有手段を尽くして適時米海軍を誘致しこれを撃滅するに勉む」

方針1、要領1、にみられるような極めて戦略的で優れた基本構想を持って日本は戦おうとしていたのである。

8、この基本構想の実現性の証明の前提

1) 開戦時の艦船・航空機の戦力で日本はむしろ優勢だった

開戦時日米戦力比較（艦艇・航空機）

	日本	米国（太平洋）	（大西洋側含む計）
艦艇			
戦艦*	1 0	1 1	（1 7）
空母	1 0	3	（8）
甲巡	1 8	1 6	（1 8）
乙巡	2 0	1 6	（1 9）
駆逐艦	1 1 2	8 4	（1 7 2）
潜水艦	6 5	3 0	（1 1 1）

*武蔵・大和（17年草々完成）を含まず

*英国（東洋艦隊・東印度艦隊）：戦艦2，空母6，甲巡8，
乙巡5，駆逐艦9，潜水艦15

（『大東亜戦争全史』（服部卓四郎）（原書房）等より）

2) 戦力は根拠地から戦場への距離の二乗に反比例する

・対米邀撃戦略

マリアナ諸島海域を邀撃戦場とすると次の式が成り立つ

	保有戦力	根拠地から戦場 への距離	実際の戦力
日本	1 0 0	1	1 0 0
アメリカ	5 0 0	3	$500 / 3^2$ = 55

すなわち、たとえ5倍の戦力を持っても、3倍遠い所で戦う米軍の実力は逆に半分になってしまうのである。

⇒太平洋は日本にとっての大きな武器であった

3) 距離の原則の証明例としてのガダルカナル戦

ガダルカナル島：ラバウルから1000キロ、途中海域はアメリカの勢力圏（島にはコーストウォッチャーが存在）

17年8月7日ガダルカナル航空基地完成と同時に米海兵隊1個師団が上陸、基地奪取。

反撃奪取作戦が、不成功に終わったばかりか、ようやく2個師団3万を上陸させたが、ともに武器、食料を陸揚げできず、ついに5千の戦死者、1万5千の餓死者を出し、かろうじて1万が幽鬼の様で帰還した。

「餓死」：食糧不足のためでは全くなく、輸送の問題である。

これは、よく言われる戦力の逐次投入のせいでもなく、武器が劣っていたわけでもなく、ただ一つ、まともな補給ができなかったことがかくも悲惨な敗北を招いた実例である。

＊石原莞爾のガダルカナル評

距離の二乗の原則をよく理解していた石原は「腹案」は知らなかったにも拘らず、ほぼ同じ戦略構想を抱いていた。

9、 基本構想を生み出した「秋丸機関」の経済調査報告

- ・「陸軍戦争経済研究班」（秋丸機関）

我が国の最高知性を集めた本格的なシンクタンク

- ・有沢広巳東大助教授（戦争経済の大家）主査

「英米合作経済交戦力調査（其1）」が基本構想の基となった。

10、 基本構想の実現性の証明

- 1) 極東における米英蘭根拠地を覆滅して自存自衛を確立（第一段作戦）

これは想定を上回る成功を収めたことは実証済み

- 2) 積極的措置により蒋政権の屈服を促進し（第2段作戦）

5号作戦という16個師団を動員した重慶攻略大作戦の準備が進んでいた。17年9月に参謀本部は作戦準備を下令し綿密な計画書が作成されていた。

これは、次の11号作戦が予定通りに行われれば、少なくとも17年の11月から12月には実施され、成功はほぼ間違いないものであった。

- 3) 独伊と提携してまず英の屈服を図る

第11号作戦（西亜作戦）（セイロン作戦）

インド洋制圧の作戦は、陸軍2個師団、海軍の連合艦隊主力を動員して行われるものであるが、17年半ばには作戦計画は立てられ、6月29日に杉山参謀総長は準備指令を行い、7月11日には永野軍令部総長がインド洋作戦強化を上奏した。まさに実行寸前であった。

この作戦のもたらす効果は莫大なものであった。

a. インド洋制海権の確保

- b. その結果として、重慶へのアメリカの軍事援助が完全にストップする。

蒋政権は飛行機も、戦車も作れない。屈服は歴然。

c. イギリスのスエズ軍への補給が、インドからもまたアメリカからもできなくなり、スエズ軍は窮地に陥る。6月21日にはロンメルがトブルクを落としてスエズに迫りつつあった。

d. ソ連へアメリカ軍事援助（イラン経由）がストップする。ソ連はアメリカから、航空機1万4千9百機、戦車7000両など膨大な援助を受けていた。その大部分はインド洋経由であった。

e. インド国民軍は日本軍とともにセイロンに上陸するので、インドへの上陸は容易となる。英印軍は、マレーのときと同じくあっという間に崩壊したであろう。インド独立が現実のものに。

*** 敵はインド洋作戦を極度に恐れていた。**

・ マーシャル参謀総長の悲鳴

「ドイツのロンメル将軍やクライストが中東からやってくる。中東の全域がドイツとイタリアに制圧される。東から日本軍がやってきてインド洋が制圧されそうだ。アメリカとしては打つ手がないではないか。」

・ チャーチルの悲鳴

「今、日本がセイロン島と東部インドからさらに西部インドへ前進してくれば対抗できない。蒋介石支援ルート、おエルシャワン経由の石油輸送ルートやソ連支援ルートが遮断される。」（ルーズベルトへの手紙）

・ イギリス海軍の悲鳴

「日本が突き進んでセイロンを手に入れると、彼らは無限の悪に手をつけることができるようになる。船と航空機の燃料用にペルシャからやってくる英国と同盟国の油タンカー輸送路を日本は止めることができる。新しく開いたペルシャを経由したロシアの南からの供給を断つことができる。インドと外部世界との海上輸送交通は切断されうる。最悪まではないかもしれないが、日本はできうる。アフリカの東海岸に沿って英国から中東への供給路が走っている。そこを経由して行く軍には兵と戦車、銃、弾薬、トラック、数えきれなく必要な品々の補給が必要である。これもまた日本海軍によって攻撃されやすい。そしてうまく攻撃されると、我々の中東のすべての地位は危うくなる。この輸送路切断により、砂漠軍は敗北せざるを得ない。ロンメルはカイロに到達するであろう。アレキサンドリアを基地にする地中海艦隊は追い出される。イラク・ペルシャ・そしてインドへの陸路ドイツが自由にする。そしてスエズ運河は敵の水路になる。もし日本が西方を撃つ海洋作戦を実施すれば、英国の戦争遂行に対する破壊は計り知れない。そして多分破滅だろう。」（元イギリス海軍大佐ラッセル・グランフェル著『シンガポールへの艦隊』）

4) 米国の継戦意思を喪失せしむる

① 蔣政権の屈伏＝汪蔣連合親日政権の樹立

日本は一度として領土要求をしてこなかった。親日政権ができることが

目的。

② ビルマに続いてインド独立の可能性が高まる。

③ 中国、インド、ビルマ、フィリピンなどが日本と連合して、アメリカはアジアから手を引け、と訴えた場合、どうなるか？

「なぜ我々はアジアに出かけて行って戦わなければならないのだ？」

アメリカの青年たちは当然そう思うようになるだろう。

→ 18年の大東亜会議は、まさに勝利宣言の会議となる。

まさしく、アメリカは、継戦意思を失うのではないか。

1 1、なぜ勝利の戦略が実現できなかったのか？

「腹案」に反するミッドウエー、ガダルカナル、ニューギニアへの派兵。

1) この原因は、3月7日大本営政府連絡会議で決定した「今後とるべき戦争指導の大綱」（第二段作戦方針）にあった。

第一段作戦が、成功裏に進む中、2月から3月にかけて陸軍参謀本部、海軍軍令部、連合艦隊幕僚らによる、第二段作戦合同検討会において、

・陸軍側：西亜作戦を方針とする英国の脱落を図る。支那を屈服させる政戦戦略、それ以外の大きな作戦は行わず、占領地に不敗の体制を確立。

・海軍側：米海軍の主力撃破、敵の前進大拠点攻略する積極作戦。敵の前進大拠点としてオーストラリア攻略作戦を実施するが提起され妥協として、FS（フィジー・サモア）作戦、MO（ポートモレスビー）作戦が決定。

「腹案」は字面では尊重されているが、実質骨抜きとなり、前方決戦へ。東条首相はこれを懸念し、田中新一作戦部長も大きな危惧をいっているが、この路線の延長として、ミッドウエー、ガダルカナル、ニューギニア戦へと向かってしまった。

2) なぜ腹案に違反する「第二段作戦」が決まってしまったのか？

真珠湾攻撃の成功があまりにも強烈な影響を国民、そして陸海軍に与えたところにある。消極論にみえる「敵を誘致して」という論は、前方決戦の勇ましい論に圧倒された、というのが実態であった。（勝利病！）

* 山本五十六スパイ説とその間違い

振り返ってみると、山本長官のやったことは真珠湾といい、ミッドウエーといい、ガダルカナルといい、捷号作戦といい日本を負けさせるように、負けさせるように持って行ったではないか。

山本は、アメリカのスパイだったのではないか、ということを本気で主張する人がある。

・しかし、これは陰謀論的思考＝思考停止による虚論である。

- ・山本にその動機がないし、むしろ日本国民が望む路線を突っ走った。
- ・じつは、山本には「戦略眼」特に「距離の二乗の原則」「補給の決定的な重要性」の認識が極度に欠けていたということが、本当の理由である。
- ・残念ながら、これは海軍全般が多かれ少なかれ有していた欠点であるが、山本の権威が高まりとともに、広がっていったのである。

＊＊ミッドウエー作戦とドーリットル攻撃

山本連合艦隊司令長官が、ミッドウエー等攻略作戦を軍令部の反対を押し切って、決行した背景には、4月19日に行われたドーリットル空襲があった、とよく言われる。かなりまともなことを『経済学者たちの日米開戦』で書いている牧野邦昭も、「アメリカの機動部隊の脅威が大きいことが改めて明らかになり」などと言っている。冗談ではない。ドーリットル空襲などは、全く再現性のない特攻攻撃に過ぎない。そもそも、アメリカの太平洋側の空母など3隻しかない。それに対して日本は、10隻である。素人ならいざ知らず、あんなものは猫だましに過ぎない。もし、それに引っかかったとなると、山本は軍人失格素人並みになってしまう。

- 3) ガダルカナル戦の泥沼化で、準備命令まで進んでいた、11号作戦、5号作戦が中止となり、基本構想が崩壊、勝利の道は断たれることとなった。

12、陸海軍の統帥権が分立していたことが致命的であった

- 4) 統帥権の独立そのものの弊害。首相にその権がないという問題。これでは原則的に言って「総力戦」は戦えない。
- 5) 陸軍、海軍がそれぞれ独立した統帥権を与えられていたことの問題。→大本営での決定を実行命令する存在がいらない。
- 6) 天皇がいるではないか、という錯覚。天皇は究極の権威ではあったが、具体的なことにつき指示し、命令する存在ではなかった。したがって、陸海軍は決定事項をそれぞれの解釈で、いわば勝手に実行することになる。
- 7) これが「腹案」が空文化した根本原因である。
- 8) 逆に言えば、日本にはアメリカ（ルーズベルト）、イギリス（チャーチル）、ソ連（スターリン）のような陸海軍、および行政の実質的な統帥権者＝独裁者がいなかったことが、せつかくの優れた戦略が実行できなかった根本原因である。

以上